

# 役場の対人援助論

(15)

岡崎 正明

(広島市)

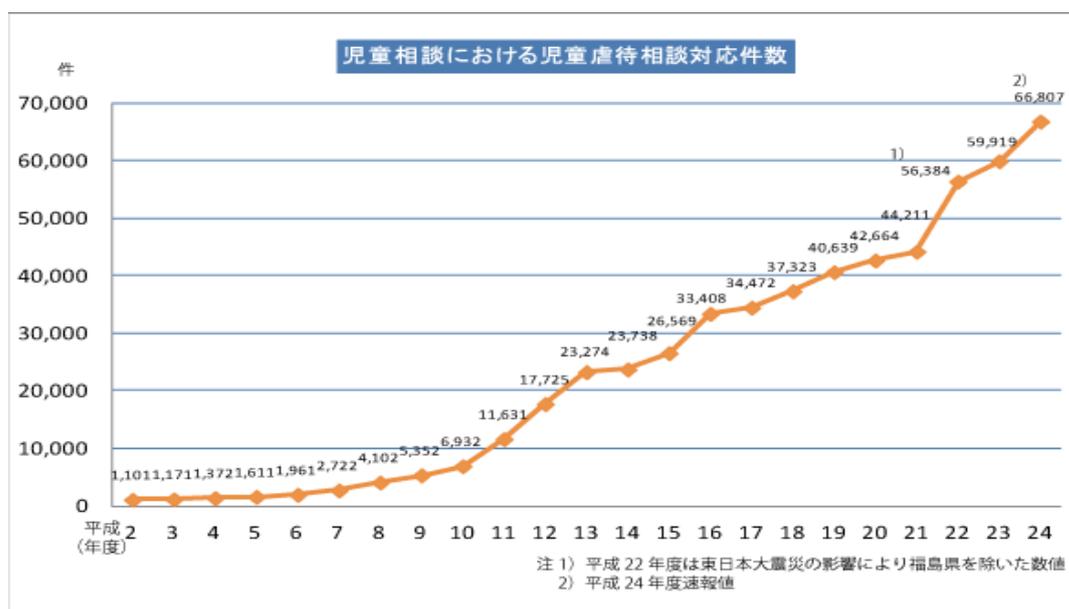
## あえていわせて。「そろそろ虐待通報キャンペーン変えませんか？」

一時期ほどではないかもしれないが、「児童虐待」はいまだに最近の世相を表すワードとして使い古されていない。「育児放棄で餓死」などというセンセーショナルな記事がネットやテレビを駆け巡り、事件が新鮮さを失いかけた頃に「3カ月の赤ん坊に暴行」などという新たなニュースが飛び交う。どうもそんな印象だ。

「児童虐待相談の対応件数が過去最高を更新」

毎年のようにそんなことがいわれ、もはや驚くこともなくなった。

下記の厚労省の統計（オレンジリボン運動公式サイトより抜粋。以降のグラフもすべて同様）が示すように、この数字は20年以上右肩上がりの状況だ（ちなみに平成25年度は速報値73765件で、やはり過去最高）。



こんな数字を見せられると、事情を知らない一般の人は暗い気持ちになるだろう。

「最近の親はどうなってんだ…」

「共働きが増えて余裕がないんじゃない？」

世間にはいろんな声がある。議論はやっぱり「1つの事象の原因が1つ」だなんて、昔から世の中はそんなに単純ではない。

ただ注意しないといけないのが、これはあくまで“相談”の件数だということ。引っかけ問題のようで申し訳ないが、この数字が即児童虐待の件数を意味しないのだ。

近年児童虐待への社会的関心が高まったことにより、「ひょっとして…」「あの声って…」といった第三者や関係機関からの通報・相談が急激に増加した。それがこのグラフなのだ。

あくまで「相談」だから当然中には誤報もある。また、過去にも潜在的に虐待はあったが、それが近年の通報増で顕在化したに過ぎないという見方もある。

そんなわけでじつは専門家の中でも「いま児童虐待は増えているのか」というのは、意見が分かれるところらしい。「増えている」という人もいるが、それを裏付けるような信頼度の高い調査は無く、中には過去に比べて家庭内の暴力は減っているという学者もいる。

「それにしだって20数年で50倍以上相談が増えてるんだから、やっぱり虐待そのものが増えてるんじゃないの？」

そう思う人がいてもおかしくない。実際、核家族化や近所づきあいの減少など、家族や地域の養育力が昔と比べて弱くなっているという話はよく聞くし、ストレス社会とか、うつ病の増加とか、現代人に心のゆとりが無くなっている情報も頻繁に耳にするこの頃だ。児童虐待が増えていると言われても、なんだか納得してしまう。

私自身、児童相談所で勤務していた頃、虐待が増えているような実感を持ったのも事実だ。まあ毎日のようにそのような話に触れるわけだから、そんな感覚になるのも当然かもしれないが。

ただあえて冷静にいわせてもらえば、相談件数右肩上がりの現状は「児童虐待」という言葉の概念が変化し、過去と比べてその認定範囲（いうなればストライクゾーン）が広がったことも大いに関係しているように思う。

昔からあった「オヤジのゲンコツ」や「厳しい躰」。

そういった現象が、今は「児童虐待」という定義で語られるようになった。つまりは虐待のストライクゾーンが広がった、ということだ。別に良い悪いじゃなく。

こういう変化というのはなにも児童虐待に限った事ではなく、「セクハラ」「発達障害」など、いろんなものに見られる。これは「昔は無かったものが、最近突然増え始めました」というよりも、「昔からそういう現象はあったけど、最近名前がつけました（もしくは名前を付ける範囲が広がりました）」という代物なのだ。

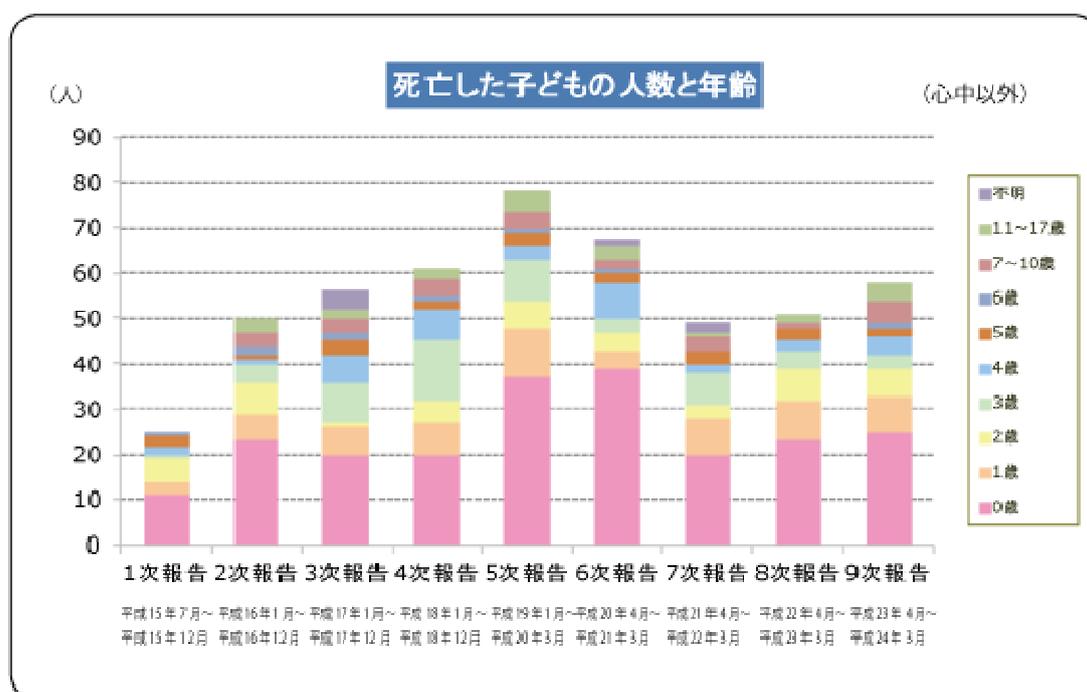
虐待自体が増えているのか、そうでもないのか。その議論はとりあえず横に置くとして、少なくともこれまで国やマスコミが進めてきた「虐待が心配されたら通報・相談を！」という広報活動（虐待通報キャンペーン）が、狙い通りの成果を出している

ことは間違いない。プライバシーの問題や守秘義務から通報を躊躇してしまうという、当初懸念されていた問題に対して、このキャンペーンは見事に効果を発揮したといえよう。

それなのにいまだにショッキングな児童虐待のニュースが減らないのはなぜだろうか。「近隣も気づかなかった」「相談の増加で児相職員が疲弊している」。そんな報道も耳にする。

この現状に、これからの虐待防止対策はどうあるべきなのか。虐待通報キャンペーンがまだまだ足りないのか。それとも他にとるべき方策があるのか。

私見を述べる前にもうひとつグラフを。児童虐待の死亡事例の統計である。途中から「年」でとっていたものが、「年度」に変わっており単純に比較できないが、こちらはほぼ横ばい。年間およそ50～70人の子どもが、虐待の結果命を落としているという報告になっている（ちなみに1番多い5次報告の78人はH19年1月～20年3月までの1年3ヶ月間の数字）。



この数が多いか少ないかは分からないし、例えこれが「1」であっても「よかった」と納得できるものではない。限りなくゼロであってほしいと思うのは、誰もがそうだろう。

だがこれが今の日本の現実だと冷静に理解した上で、最初の右肩上がりの相談件数のグラフと比較し、私が個人的に考え至ったのは次の2点である。

- ・ 少なくとも児童虐待が近年になって急に重度化（エスカレート）している状況とは思われない。
- ・ 児童虐待相談の促進に一定の効果を発揮してきた「虐待通報キャンペーン」が、死亡事例の減少にはあまり効果を発揮していないと思われる。

あながち的外れな考察とは思わないが、いかがだろうか。

もしこの考えが間違っていないとすれば、マスコミがショッキングな内容の死亡事件報道に引っ張られ、「最近の親はどうなってんの?」「世も末だ…」みたいな風潮を広めて、「こんな悲しい事件をなくすため『もしや』と思ったら通報を!」とのキャンペーンばかりを押し進めることは、あまり事態の打開に役立たないか、少なくとも効果が薄いと言えるのではないだろうか。

誤解のないようにしたいが、私は「虐待通報キャンペーン」がもう必要ないとか、やっても意味がないとか、そんなことが言いたいのでは決して無い。キャンペーンのおかげで社会的な関心は高まり、児童虐待は国民的な課題だという共通認識ができた。第1段階はクリアしたのだ。

問題は場面が次の段階に入っているようなのに、いまだに当初の手法一辺倒でやろうとしている（少なくともそう見える）、今の状況である。

「児童虐待防止推進月間」というのがある。厚労省が毎年標語を募集し、最優秀作品は国で作成する啓発ポスターに使われるのだが、過去の最優秀作品を見ても、その姿勢は如実に表れている。

平成22年度	見すごすな	幼い子どもの	SOS
平成23年度	守るのは	気づいたあなたの	その勇気
平成24年度	気づくのは	あなたと地域の	心の目
平成25年度	さしのべた	その手がこどもの	命綱
平成26年度	ためらわず	知らせてつなぐ	命の輪

ずっとこんな感じである。

お気づきだろうか。これらの標語はすべて第三者（一般の人）向けメッセージになっている。決して子育ての当事者（母親、父親、保護者など）には向けられていない。

はたしてこれでいいのだろうか。統計によれば、虐待の加害者になってしまうのは1位が母親で2位が父親である。子どもに接する時間の多い者ほど、加害者になってしまう確率が上がるのは至極当然のことだ。そして子育てをする大人であれば、誰もが対応で困ったり、叱り方で悩んだりしたことがあるはず。怒りにまかせて手を挙げてしまい、後悔するが、また同じことをしてしまう…。そんな経験がある方は、珍しくないだろう。そういう意味で私もふくめ、子どもに関わるすべての大人は、加害の立場に立つかもしれない“虐待予備軍”といえる。

どうしてこの予備軍向けのメッセージがないのか。子育てに悩んでいる親が今のポスターを見てどう思うだろう。社会が支援してくれると感じるだろうか。

躰か虐待かの自己診断で揺れている親が見て、「ちょっと相談してみようかな」「そんなに自分を責めなくていいのかな」と思える。たまにはそんなポスターがあってもいいんじゃないかと思うのは、私だけだろうか。

これまでのキャンペーンは「早期発見・早期通報」を目指すあまり、市民の疑う眼ばかりを育てる傾向がなかったろうか。もちろん小さなサインに気付き、心配な様子があれば迷わず通報する意識は大切だ。しかしそれだけでは監視社会の雰囲気にもつながりかねない。相手の立場に立った想像力や、寛容さを育てる努力も忘れてはならない。実際海外のこうした広報活動では、親の立場に立って相談を促したり、支援があることを知らせるものも多いのだ。

最近ニュースで話題になった高齢者施設での職員による入所者への虐待。

加害職員の行為は問答無用であるが、彼らだけを悪者にしても問題は解決しない。介護職の低賃金と高い離職率、利益優先の介護ビジネスのあり方、慢性的な施設不足。背景には様々な課題が絡み合う、構造的な問題があると、多くのニュース番組がいていた。

児童虐待の問題もまったく同じ。残虐な行為をした親だけを責めれば済む話ではない。早期発見に力を入れ、虐待の認定を厳しくし、加害者の量刑を増やして、心配な子どもはドンドン施設に入れたら解決！…なわけがないのだ。

核家族化、子どもの貧困、女性の働きやすい環境整備、マタハラ、待機児童や保育士離職の問題。様々な問題が複雑に相互作用して、今のこの状況を作り出している。

当然その対応策も、様々で重層的でなければいけないはずだが、残念ながらこの国の子ども関係予算は、諸外国と比べて多いようには聞かれない。

今こそ本気で手当てしていくべきときではないだろうか。保育園の増設や保育士など子どもに関わる仕事の地位改善、子育て家庭への経済的支援など、今議論になっている課題はもちろん、予防・啓発の視点でもより自由な発想で新しい試みを考えたい。

小中高からの子育て教育やアンガーマネジメント。ペアレントトレーニングの普及。メールやSNSなど、多様な形態をもった相談支援体制の充実。重篤なケースに至るのを防ぐため、赤ちゃんポストの全国的な設置も検討すべきかもしれない。児童養護施設や被虐待児への息の長い支援や治療援助なども、再生産の悲劇を生まないための予防となろう。

こうして考えてみると当然かもしれないが、児童虐待防止対策は少子化対策でもある。一部の特別な人のためのものでは決してないのだ。

最後に。

絵本作家・五味太郎著の『だれでも知っているあの有名なももたろう』。有名な童話を作者独特の視点でパロディにした秀作だ。その中にこんなくだりがある。

**「それはともかく、その有名なももたろう、  
おじいさんおばあさんにとてもたいせつにかわいがられて、  
すくすく大きくなったということは有名です。  
みんな知っています。」**

**「でもじつは、ももたろうがすくすく育つのを**

お手伝いした人は、ほかにもたくさんいました。  
近くのおねえさんやお医者さん、先生やおまわりさん、  
お店のおばさんや工事のおじさん、それに子どもたち、などなど  
ほんとうにたくさんいました。  
あまり有名ではありませんが、ほんとうです。  
おじいさんおばあさんだけでは、そうすくすく育つものでは  
ありません。」

初めて読んだ時、思わず声に出して同意したのを覚えている。

時代とともに、早いこと「子育て」という言葉の概念も変化して、こんな風にストライクゾーンが広がっていけばいいなと思う、今日この頃である。